別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

１　産地基幹施設等支援タイプ
　Ⅰ　産地競争力の強化を目的とする取組用

（都道府県名：宮城県　　令和５年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー①（対象作物・畜種等名）①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①：計画時（現状値（平成30年の数値））	事業実施後の状況①：１年後（令和３年）	事業実施後の状況①：２年後（令和４年）	事業実施後の状況①：３年後（令和５年）	事業実施後の状況①：目標値（令和５年）	事業実施後の状況①：達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー②（対象作物・畜種等名）②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②：計画時（現状値（平成30年の数値））	事業実施後の状況②：１年後（令和３年）	事業実施後の状況②：２年後（令和４年）	事業実施後の状況②：３年後（令和５年）	事業実施後の状況②：目標値（令和５年）	事業実施後の状況②：達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費（円）	負担区分（円）：交付金	負担区分（円）：都道府県費	負担区分（円）：市町村費	負担区分（円）：その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
白石市 登米市（登米市、大崎市、丸森町）	東北生乳販売農業協同組合連合会	産地合理化の促進 集送乳合理化等推進整備 生乳	34	貯乳施設の再編により、地区の集送乳路線数が２以上減少	集送乳路線数385路線（集乳203路線、送乳182路線） 宮城県82路線/日：集乳62路線、送乳20路線 岩手県 303路線/日：集乳141路線、送乳162路線	集送乳路線数315路線（集乳160路線、送乳155路線） 宮城県66路線/日：集乳50路線、送乳16路線 岩手県249路線/日：集乳110路線、送乳139路線	集送乳路線数265路線（集乳161路線、送乳104路線） 宮城県63路線/日：集乳47路線、送乳16路線 岩手県202路線/日：集乳114路線、送乳88路線	集送乳路線数254路線（集乳151路線、送乳103路線） 宮城県61路線/日：集乳45路線、送乳16路線 岩手県193路線/日：集乳106路線、送乳87路線	集送乳路線数333路線（集乳194路線、送乳139路線） 宮城県73路線/日：集乳55路線、送乳18路線 岩手県260路線/日：集乳139路線、送乳121路線	251.9%	施設の統廃合により、集乳拠点を集約し効率的な集送乳ラインを構築し、集送乳路線を宮城県21路線、岩手県110路線、計131路線削減した。	生乳	35	６施設の廃止（複数の都道府県での再編）	貯乳施設12施設 【岩手】7施設 【宮城】5施設 【廃止】0施設	貯乳施設10施設 【岩手】7施設 【宮城】3施設 【廃止】3施設	貯乳施設8施設 【岩手】5施設 【宮城】3施設 【廃止】6施設	貯乳施設8施設 【岩手】5施設 【宮城】3施設 【廃止】6施設	貯乳施設8施設 【岩手】5施設 【宮城】3施設 【廃止】6施設	100.0%	【宮城県】佐沼集乳所、伊具集乳所、岩出山集乳所の3施設を廃止し、仙北CS、仙南CSの2施設を機能強化するとともに、みちのくミルクへCS機能を移管した。 【岩手県】金ヶ崎CC、遠野CC、いわいCCの3施設を廃止し、新たに1施設を新設（岩手県南CC）した。	【工種】 乳業再編等整備（集送乳合理化等推進整備） 【施設の種類】 大型貯乳施設（クーラーステーション） 【整備内容】 ・チルド水冷ユニット設備一式（2基） ・流量計（6基） ・受乳ポンプ（4基） ・送乳ポンプ（2基） ・サニタリー配管、電気計装工事・旧施設解体・解体施設償却残 【年間処理能力】 76,650t/年	217,083,857	98,841,000	0	0	118,242,857	令和4年1月14日	宮城県内の集送乳路線数を82路線から61路線、岩手県内の集送乳路線数を303路線から193路線に削減し、全体で52路線を削減することを目標として事業を実施したところ令和5年度末時点において全体で131路線の削減に成功している。これは目標値の252%にあたる。 集送乳拠点の統廃合については計画通り6施設を廃止し、集約して稼働している。 総合的な成果としては目標値以上の実績が出ている。	成果目標は①は目標値を大きく上回り、②は目標値を達成しており、成果は十分に達成していると評価する。県としては、今後、宮城県酪農団体合理化検討会委員会への出席等により、状況を把握しながら、適切な支援を行う。	

都道府県平均達成率	100.0%	総合所見	成果目標は①は目標値を大きく上回り、②は目標値を達成しており、成果は十分に達成していると評価する。県としては、今後、宮城県酪農団体合理化検討会委員会への出席等により、状況を把握しながら、適切な支援を行う。